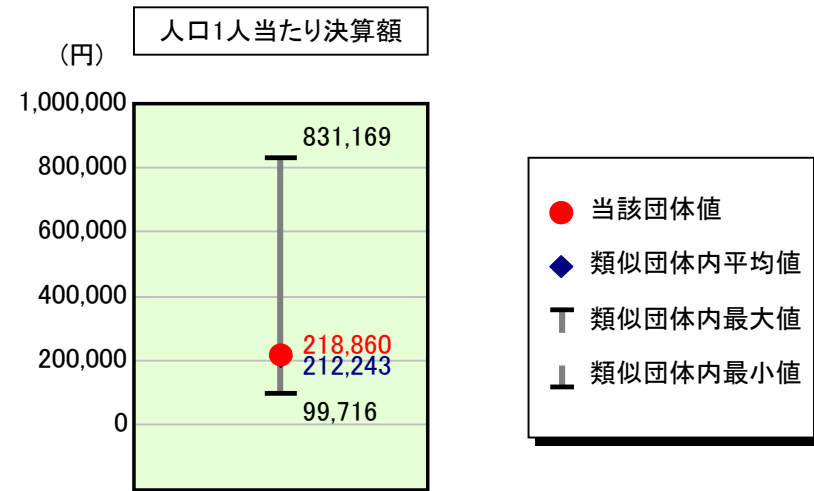


# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



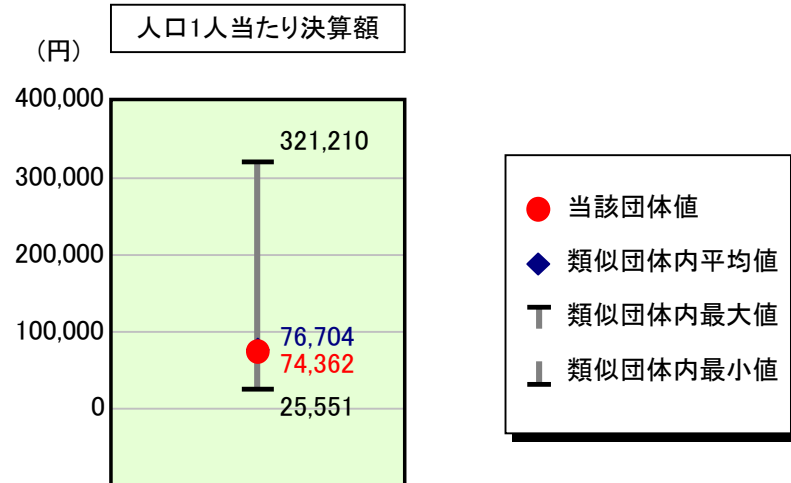
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	554,634	162,554	175,995	7.6
賃金(物件費)	51,740	15,164	11,806	28.4
一部事務組合負担金(補助費等)	114,180	33,464	27,115	23.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	37,405	10,963	2,050	434.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	32,331	9,476	7,472	26.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	374	110	4,260	97.4
退職金	43,915	12,871	16,454	21.8
合計	746,749	218,860	212,243	3.1

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	17.00	19.38	2.38
ラスパイレス指数	93.8	92.5	1.3

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	516,952	151,510	168,683	10.2
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	168,599	49,414	29,949	65.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	88	26	8,629	99.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	16,746	4,908	5,587	12.2
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	378	111	154	27.9
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	449,039	131,606	136,298	3.4
合計	253,724	74,362	76,704	3.1

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

